

# かくだ

市議会だより

第191号

平成29年2月1日



ライブ・録画配信やってます

<http://www.kakuda-city.stream.jfit.co.jp/>

※詳細は10ページ



Kakuda city



▲第11回議会報告会開催の様子（平成29年1月14日 小田自治センターにて）

## ■おもな内容■

<b>第385回定例会</b> .....	2～8
◇本会議の概要 .....	2～3
◇陳情の処理・意見書の提出 .....	3
◇審議結果一覧 .....	3
◇一般質問 .....	4～8

◆総務財政常任委員会行政視察の報告 .....	9
◆2月定例会日程（予定） .....	10
◆議会日誌 .....	10
◆編集後記 .....	10

# 条例議案、補正予算議案など 29件の議案を審議しました。

第385回定例会は12月5日に招集され、市長提出議案が25件、諮問1件、議員提出議案が3件、あわせて29件の議案を審議しました。上程された議案は、慎重に審議され、18日間の会期を経て同月22日に閉会しました。

## 本会議

### ◎第1日(12月5日)

はじめに、議席の一部変更、議会議務委員の選任等を決定した後、仙南地域広域行政事務組合議会議長の選挙を行い、細川健也議員が当選しました。

続いて、市長から平成27年度野田排水区雨水ポンプ場建設工事の変更契約ほか2件の専決処分報告がありました。次に、副市長の選任について提案理由の説明があり、質疑、討論、表決を行い、原案のとおり同意しました。

次に、人権擁護委員の候補者の推薦について提案理由の説明があり、審議の結果、原案のとおり適任とすることに決定しました。

その後、市長から上程された14議案について提案理由の説明がありました。

### ◎第2日(12月14日)

初日に市長から提案された議案に対し、八島定雄議員、日下七郎議員、武田曉議員の3人が質疑を行いました。質疑の後、条例関係3議案について、所管の常任委員会に付託しました。

### ◎第3日(12月20日)

角田市市税条例等の一部改正についてなど、条例の一部改正5議案について、討論、表決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

次に平成28年度角田市一般会計補正予算(第3号)など6議案について、討論、表決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

その後、一般質問が行われ、5人の議員が市政全般について質問を行いました。(4、6ページ参照)

### ◎第4日(12月21日)

前日に引き続き、5人の議員が一般質問を行いました。(6、8ページ参照)

### ◎第5日(12月22日)

常任委員会に付託した3議案について、総務財政・産業建設常任委員長から審査の経過及び結果の報告があり、質疑、討論、表決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

続いて、市長から職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正についてなど、10議案について、提案理由の説明があり、質疑、討論、表決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

最後に、意見書の提出に関する議員提出議案3議案について説明があり、表決の結果、原案のとおり可決しました。審議した議案の審議結果は、3ページ表2のとおりです。主な内容は次のとおりです。

## 選挙

▼仙南地域広域行政事務組合議会議長  
細川健也 議員

## 人事案件

▼副市長の選任について  
谷津陸夫氏(新任)  
○任期 平成28年12月6日、平成32年12月5日

## 諮問

▼人権擁護委員の候補者の推薦について  
今野林一郎氏(新任)  
○任期 平成29年4月1日、平成32年3月31日

## 主な補正予算の概要

▼一般会計(第3号)  
歳入・歳出予算にそれぞれ2億1,196万1千円を減額補正するとともに、地方債の補正を行うものです。  
歳入の主なものは、国庫支出金及び市債の減額で、歳出の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業補助金の増額及び国の補助事業確定に伴う道路舗装事業の減額です。

## 主な条例の制定

▼角田市スペースタワー・コスモハウス(以下「コスモハウス」という。)の学習棟の増設に伴い、観光交流目的の「公の施設」として設置・管理するため、条例を制定するものです。  
○使用料等  
使用料等は、「入館料」、「観覧料」、「使用料」に区分します。有料スペースは展望棟とし、それ以外のエリアは原則無料となりますが、企画展示を観覧する場合は有料となります。また、個人・団体の区分がなくなり、詳細は表1のとおりです。

表1

使用料等(平成29年4月1日~)		
入館料		
展望棟(有料スペース)	高校生以上	320円
	中学生以下	無料
観覧料		
企画展示	540円以内で市長の定める額(中学生以下は原則無料) ※常設展示の観覧料は無料	
	使用料	
営業に関する特別の行為に対して徴収する使用料の額は、都市公園条例と同額		

○施行期日 平成29年4月1日

## 陳情の処理

▼最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情  
仙台市青葉区五橋一丁目5-13  
宮城県春闘共闘会議  
代表幹事 高橋 正行

▼「高額療養費制度」及び「後期高齢者の窓口負担」の見直しの慎重審議と現行制度の継続を求める意見書の提出を求める陳情  
仙台市青葉区本町二丁目1-29  
宮城県保険医協会  
理事長 井上 博之

## 意見書の提出

国等の関係機関へ、次の意見書を提出しました。

▼最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書  
▼「高額療養費制度」及び「後期高齢者の窓口負担」の見直しの慎重審議と現行制度の継続を求める意見書

▼有害鳥獣(イノシシ)駆除対策に対する補助の増額及び広域連携の制度化を求める意見書

表2

## 第385回定例会審議結果一覧

議員数は17人。議長は表決に加わらないため、表決に参加した議員数は16人。(○…賛成、×…反対)

件名	議決年月日	議決結果	会派				
			市民クラブ	志政クラブ	日本共産党 角田市議団	創生会	無党派
市長提出議案							
人事案件							
副市長の選任について	12月5日	同意 (賛成10 反対6)	○	○	×	×	○(2) ×(2)
人権擁護委員の候補者の推薦について	12月5日	適任 (賛成14 反対2)	○	○	×	○	○
平成28年度補正予算							
角田市一般会計補正予算(第3号)	12月20日	可決 (賛成14 反対2)	○	○	×	○	○
角田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 角田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) 角田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	12月20日	可決	○	○	○	○	○
角田市一般会計補正予算(第4号)	12月22日	可決 (賛成12 反対4)	○	○	×	×	○
角田市介護保険特別会計補正予算(第3号) 角田市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) 角田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) 角田市水道事業会計補正予算(第2号)	12月22日	可決	○	○	○	○	○
条例							
角田市市税条例等の一部改正について	12月20日	可決 (賛成14 反対2)	○	○	×	○	○
角田市都市計画税条例の一部改正について 角田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について 角田市国民健康保険税条例の一部改正について 角田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	12月20日	可決	○	○	○	○	○
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定について 角田市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	12月22日	可決 (賛成12 反対4)	○	○	×	×	○
角田市スペースタワー・コスモハウス条例の制定について 角田市都市公園条例の一部改正について 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について 職員の給与に関する条例の一部改正について	12月22日	可決	○	○	○	○	○
その他							
角田市道路線の廃止について 角田市道路線の認定について	12月20日	可決	○	○	○	○	○
議員提出議案							
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について 「高額療養費制度」及び「後期高齢者の窓口負担」の見直しの慎重審議と現行制度の継続を求める意見書の提出について 有害鳥獣(イノシシ)駆除対策に対する補助の増額及び広域連携の制度化を求める意見書の提出について	12月22日	可決	○	○	○	○	○

◀各会派の構成メンバー▶  
●市民クラブ(星守夫、湯村勇、高橋力雄、細川健也) ●志政クラブ(堀田孝一、八島利美、武藤広一、黒須貴) ●日本共産党角田市議団(日下七郎、八島定雄)  
●創生会(小湊毅、武田曉) ●無党派(会派に属さない議員)馬場道晴、渡邊誠、相澤邦戸、小島正副議長、柄目孝治議長





防災対策の強化と地域防災力の向上について

堀田 孝一

議員▼自主防災組織率向上にどのように取り組んでいくのか伺います。市長▼近年頻発する大規模災害に備え、自主防災組織の結成とその役割は非常に重要性を増しています。自主防災組織は、本年12月1日現在で78組織・85行政区で組織され、全行政区93に対する組織率は91%になっています。8行政区が未結成であり、1行政区が結成の呼びかけをしたところ、1行政区が結成することになりました。未結成の行政区については必要性を強く訴え、組織率の向上につなげていきたいと考えています。

議員▼土砂災害警戒区域に指定されているにも関わらず、情報が住民に十分伝わっていません。市の危険箇所や避難場所などが住民にどの程度周知されているか調査する必要があると思います。市長▼本市の危険箇所や避難場所等の情報については、広島市の土砂災害が発生した平成26年8月直後の10月に開催した「まちづくり懇談会」で、土砂災害危険箇所及び土砂災害から身を守る避難についての説明をしました。また、平成27年に防災マップ（土砂災害編）を作成し、全戸配布及び市のホームページに掲載し、広く市民に周知を図っています。市民に土砂災害危険箇所等の情報がどの程度周知できているのか、問い合わせがあった場合は個別にしっかりと説明していますので、改めての調査は今のところ必要ないと思っています。

議員▼土砂災害危険箇所マップ（土砂災害編）が全戸に配布されていますが、配布によって完了ではなく、地図の重要性や意味する内容については。市長▼その通りだと思います。平成28年度は63の行政区で防災訓練が行われ、そのうち、18行政区の防災訓練に防災安全課職員の参加依頼があり、その際に防災全般の講義をしていますので、今後も各地区に伺い説明をさせていただきます。

議員▼あなたの元気度チェックシート（基本チェックリスト）を平成28年度から本格的に採用しておりますが、要介護認定申請者の数（要介護認定率）に変化はあるのか伺います。市長▼過去3年間の第1号被保険者数と第1号認定者数及び認定率の推移についてお答えいたします。平成25年度は第1号被保険者数が9,034人、第1号認定者数が1,657人で認定率は18.3%です。平成26年度は第1号被保険者数が9,305人、第1号認定者数が1,700人で認定率は18.3%です。平成27年度は第1号被保険者数が9,511人、第1号認定者数が1,742人で認定率は18.3%となっています。平成28年度は、10月末現在で第1号被保険者数が9,591人、第1号認定者数が1,708人で認定率は17.8%となっています。認定率の上昇は、補助対象経費の上限は、対象児童1人につき3万円、第1子、第2子の年齢制限は設けない方針であるとの説明でした。

議員▼今後の進め方をどのようにしていくのか伺います。市長▼平成29年度当初予算に必要経費を盛り込む予定であり、市の制度としては、県の補助金の対象者等を基本として、「仮称」入学祝子育て応援券」としてかくだ共通商品券での支給を視野に検討しています。

議員▼「教材費助成制度」について、宮城県の説明内容を伺います。市長▼市町村が第3子以降の児童を監護する保護者に入学用品費等助成金もしくは入学祝金を支給した場合、補助対象経費の2分の1以内の額を補助するということで、補助対象経費の上限は、対象児童1人につき3万円、第1子、第2子の年齢制限は設けない方針であるとの説明でした。



高蔵寺阿弥陀堂と阿弥陀如来坐像の国宝指定への取組みと西根地区観光事業の推進について

八島 利美

議員▼約90年ぶりの保存修理と間もなく高蔵寺創建1200年を迎えるこの機会に、高蔵寺阿弥陀堂と阿弥陀如来坐像の国宝指定への取組みを推進すべきと思いますがいかがですか。市長▼修理が完了した時点で国宝に値するものとなれば、角田市としても指定に向けてあらゆる努力をしていきたいと思

ます。地域においても保存に向けての取組み等を積極的にお願いします。教育長▼今回の修理事業は、文化庁の前次長や美術学芸の各担当が実地見聞し、国も重要な事業だと認識していると思います。搬出前の調査でも身体の一部に金箔の痕跡が見つかつたように新しい発見もあるかと思われ

ます。大臣が国の文化審議会へ諮問し、文化審議会より文部科学大臣が答申を受け決定されます。議員▼高蔵寺周辺の観光開発や西根地区の観光事業等の運営経費の支援があれば西根観光協会で管理運営したいのですがいかがですか。市長▼地元の観光資源を地元で管理運営していきたいという気持ちで大切

にしたいと考えています。管理エリアや組織体制等の課題があるので、継続的に活動できる実現可能な組織体制を整え事業計画を立てる必要があります。おもてなし事業はボランティアの皆さんの負担軽減のため財政的支援を検討したいと思

います。議員▼地域おこし協力隊と地域主体で稼げる観光事業（仮称）高蔵寺桜まつり」を企画して、市が、市の支援策等について伺います。市長▼市民と行政の協働によるまちづくりを進める中、地域特有の課題解決や他地区のモデルとなる事業に果敢に取り組んでいる西根地区の姿勢は高く評価するべきと思



東北放射光施設の積極的誘致について

武藤 広一

議員▼最近、新聞等で「東北に放射光施設が誘致されることへの期待の持たれている」と頻りに掲載されています。現在、丸森町を中心とした県南地域で誘致促進協議会を設置していますが、この千載一遇の機会を逃さないために、市としてどのようなに関わっていき

ます。市長▼宮城県南地域放射光施設誘致促進協議会については、県南4市9町が連携を図り平成26年2月に丸森町が中心となり発足したものです。PR活動としてのぼり旗の作成、新聞広告への掲載、また、県選出の国会議員や所管大臣等への陳情、要望や、シンポジウム、講演会等へ出席して情報収集や研究・研さんに努めています。市としても宮城県並びに本協議会と一体となつて、国家プロジェクトとして丸森町に誘致するため、積極的に進めていきたいと思

議員▼丸森町にはJAXA角田宇宙センターがある。中山間地の積極的な活用について

議員▼丸森町にはJAXA角田宇宙センターがある。中山間地の積極的な活用について

議員▼丸森町にはJAXA角田宇宙センターがある。中山間地の積極的な活用について





賑わいの交流拠点施設整備  
備事業の進捗について

黒須 貫

議員▼計画立案時の検討委員会やワークショップの成果はどのように反映されていますか。  
市長▼昨年度の見直しで一部規模縮小や削減をしていますが、意見やアイデアは実施計画に反映しています。

見交換等を行い、出荷者組織の構成、出荷販売品の取扱基準等の骨子を固めます。来年度は出荷者の確保と育成を図る支援をします。売れる農産物や栽培技術等講習会、種子や堆肥購入、土壌分析費用の助成等を行い、生産技術の向上や生産量の確保を図るほか、実際の販売を通じた研修も行います。意欲ある生産者に対しては支援拡大を検討します。

議長▼多くの市民に関わっていただくためにも出資を募ってはどうか。  
市長▼市民の資本参加については前向きに検討したいと考えています。

議員▼現在の進捗状況を伺います。  
市長▼地権者・関係機関との事前相談、テナント出店希望者・農産物等出荷希望者の説明会の開催、コンビニ出店希望事業者の募集、市民向けの研修会の開催、基本計画業務等を行っています。テナントは2店内定し1店協賛中です。出荷申し込み者は96人。コンビニは開業まで間があるとの理由で応募はありませんでしたが、引き続き誘致を図ります。整備用地の取得は年度内に契約予定で、建築・造成工事の基本設計を1月には取りまとめ、実施設計に入る予定です。

議長▼農産物等出荷者への支援策について伺います。  
市長▼今年度は説明と意

議長▼支配人選定について伺います。  
市長▼全国に公募して7人の応募があり、管理監督等のマネジメント、情報発信・企画業務経験のある2人を採用することとしました。

議長▼検討委員会の進め方について伺います。  
市長▼広く意見を求めるため25人で構成しています。また、細かな検討・調整のため10人で構成する専門部会を設置しています。

議長▼市民参加のテーマごとワークショップ、イベント開催をしてはどうか。  
市長▼同感です。県南4市9町で「観光地域づくり会社」をつくる流れになっています。

議長▼運営会社の形態について伺います。  
市長▼平成30年10月頃に第3セクター方式の株式会社を設立する予定です。組織体制は実施計画を基に更に検討します。出荷者協議会も組織し、管理運営会社と一体となった事業の推進を図ります。

議長▼内閣府が公表している避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針には、市町村の避難所関係職員以外の方でも避難所を立ち上げることができるように、わかりやすい手引(マニュアル)の整備が必要となっています。避難所運営マニュアルの作成をしていますのか伺います。

議長▼災害時における避難所運営の流れはどのようになっていきますか。  
市長▼災害発生時の避難所運営の流れですが、市の避難所担当の職員2人は、災害時における避難所開設までの手順等に基づき避難所を開設した上で円滑な運営を行うため、避難者等の中から避難者名簿の管理や問い合わせの対応等を担当する被災者管理班、情報収集と発信を担当する情報班、物資・食料の調達配給等を担当する物資食料班、防火治安を担当する施設管理班、ごみ・トイレ・清掃等を担当する衛生保健班、ボランティアの受け入れを担当するボランティア班等の避難所運営組織を編成します。その後、本部長・副本部長を選考し、避難所運営本部を立ち上げ避難所の運営に当たります。

議長▼避難所運営マニュアルに基づく避難所設置の訓練の実施状況を伺います。  
市長▼毎年各地区持ち回りで実施している総合防災訓練において、地域住民の皆さんに参加していただき、避難所開設運営訓練(避難者受け付け・名簿作成、問仕切りダンボールでの問仕切りスペース確保、特設公衆電話設置等)を実施しています。

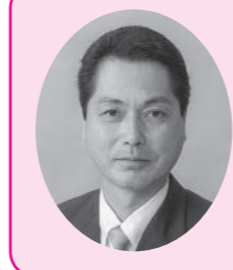
議長▼内閣府公表の避難所運営ガイドラインには、避難所生活は住民が主体となって行うべきとなっていますが、災害発生時の避難所運営本部役員は、各自自主防災組織の防災訓練で避難所開設訓練を行っているところもありますので、自主防災組織で中心的に活動している方に就いていただくことが避難所の円滑な運営につながると思います。自主防災組織が対応できない避難所は、市・自衛隊等または地域外からの応援により運営していくこととなります。

議長▼災害発生時の避難所運営の流れはどのようになっていきますか。  
市長▼災害発生時の避難所運営の流れですが、市の避難所担当の職員2人は、災害時における避難所開設までの手順等に基づき避難所を開設した上で円滑な運営を行うため、避難者等の中から避難者名簿の管理や問い合わせの対応等を担当する被災者管理班、情報収集と発信を担当する情報班、物資・食料の調達配給等を担当する物資食料班、防火治安を担当する施設管理班、ごみ・トイレ・清掃等を担当する衛生保健班、ボランティアの受け入れを担当するボランティア班等の避難所運営組織を編成します。その後、本部長・副本部長を選考し、避難所運営本部を立ち上げ避難所の運営に当たります。

議長▼災害発生時の避難所運営の流れはどのようになっていきますか。  
市長▼災害発生時の避難所運営の流れですが、市の避難所担当の職員2人は、災害時における避難所開設までの手順等に基づき避難所を開設した上で円滑な運営を行うため、避難者等の中から避難者名簿の管理や問い合わせの対応等を担当する被災者管理班、情報収集と発信を担当する情報班、物資・食料の調達配給等を担当する物資食料班、防火治安を担当する施設管理班、ごみ・トイレ・清掃等を担当する衛生保健班、ボランティアの受け入れを担当するボランティア班等の避難所運営組織を編成します。その後、本部長・副本部長を選考し、避難所運営本部を立ち上げ避難所の運営に当たります。

災害発生時における  
避難所運営について

馬場 道晴



議員▼国保基盤強化協議会の取りまとめによると毎年約3千4百億円の財政支援の拡充等により財政基盤を強化し、これに伴い被保険者の保険料負担の軽減やその伸びの抑制が可能とのこと、平成29年度以降は更なる国費、毎年約1千7百億円を投入するようですが、

平成29年度角田市国民健康保険事業特別会計予算の編成方針と国民健康保険税の引き下げについて伺います。  
市長▼質問の冒頭に議員が述べられた3千4百億円の財政支援については平成27年度以降から低所得者対策の強化として、毎年約1千7百億円を投じ、保険者支援制度の拡充を行っています。平成29年度以降、財政安定化基金の造成や医療費適正化に積極的に取り組む自治体への財政支援が行われます。

これにより、被保険者の保険料負担軽減や保険料の伸びの抑制効果が期待されており、被保険者一人当たりの財政効果額は年額約1万円と試算されています。  
こうしたことから、平成29年度予算編成については、国において診療報酬・薬価改定が予定されておらず、こうした時にこそ医療費の適正化に向けた取り組みに着手し、その効果を検証していく良い機会と捉えています。そのため、今後、平成27年度末に策定したデータヘルズ計画を基に医療費の伸びの抑制等に努めていきます。  
また、国民健康保険税

については、県が参考にする平成29年度の国民健康保険事業費納付金額及び標準保険料率は未確定であり、角田市の財政調整基金の積立状況などを勘案し、国民健康保険税の引き下げが可能であると判断し、平成29年度予算に反映したいと考えています。  
議長▼予算編成に当たり医療費の適正化によって歳出を抑制し、国からの財政支援で国民健康保険税を年額1万円引き下げられるとのことですが、財政調整基金を含めると国民健康保険税の引き下げはいくらぐらいになりますか。  
市長▼平成29年度の国民健康保険税については、今のところ約1億円の財政調整基金の財源を利用し、平均すると被保険者一人当たり年額1万3千円位の引き下げを見込んでいます。

議長▼現在の角田市の財政状況は、市長も議会も「非常に厳しい」と認識していると承知しています。今回は、財政状況を計る「経常収支比率」と「将来負担比率」という指標を基に質問します。まず、「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標であり、数値が低いほど弾力性があり、市独自の事業が可能になり、100%に近づけば自由度は失われるものであります。平成27年度は97.5%ですが、角田市は健全な財政状況である」と考えているのか伺います。  
市長▼経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられています。地方税や普通交付税等の毎年度見込める収入(経常的収入)が、人件費、扶助費、公債費等、容易に削減できない支出(経常的経費)に充てられる割合です。一般的に市は80%、町村は75%を

議長▼「将来負担比率」は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率ですが、簡単に言えばどれだけ借金しているかという指標です。平成24年に66.8%、平成27年度は76.9%でしたが、今後の見込みについて伺います。  
市長▼将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等の借入金、地方債等であり、今後将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。この比率が高ければ、市の標準財政規模に比べ、超えると、独自政策等への財源投入が難しいなど、財政構造の弾力性を失いつつある状態とさせていただきます。  
平成30年度以降は市民センター等の大型公共事業の市債償還が始まり、公債費が増加していく等、経常的経費が増えていくので厳しい状況が続くものと認識しています。  
議長▼「将来負担比率」は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率ですが、簡単に言えばどれだけ借金しているかという指標です。平成24年に66.8%、平成27年度は76.9%でしたが、今後の見込みについて伺います。  
市長▼将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等の借入金、地方債等であり、今後将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。この比率が高ければ、市の標準財政規模に比べ、超えると、独自政策等への財源投入が難しいなど、財政構造の弾力性を失いつつある状態とさせていただきます。  
平成30年度以降は市民センター等の大型公共事業の市債償還が始まり、公債費が増加していく等、経常的経費が増えていくので厳しい状況が続くものと認識しています。  
議長▼道の駅を作り、赤字が出た場合に市が赤字補てんをすることに含ませることは、将来負担額の中にも含まれることになるのか。  
市長▼赤字補てんをすることがないようにはしなければなりません。万一補てんするとしたら、基準を作らなければなりません。  
議長▼道の駅を作り、赤字が出た場合に市が赤字補てんをすることに含ませることは、将来負担額の中にも含まれることになるのか。  
市長▼赤字補てんをすることがないようにはしなければなりません。万一補てんするとしたら、基準を作らなければなりません。

小湊 毅

角田市の財政状況について



厚生労働省の国民健康  
保険の見直しについて

日下 七郎

議長▼計画立案時の検討委員会やワークショップの成果はどのように反映されていますか。  
市長▼昨年度の見直しで一部規模縮小や削減をしていますが、意見やアイデアは実施計画に反映しています。

議長▼現在の進捗状況を伺います。  
市長▼地権者・関係機関との事前相談、テナント出店希望者・農産物等出荷希望者の説明会の開催、コンビニ出店希望事業者の募集、市民向けの研修会の開催、基本計画業務等を行っています。テナントは2店内定し1店協賛中です。出荷申し込み者は96人。コンビニは開業まで間があるとの理由で応募はありませんでしたが、引き続き誘致を図ります。整備用地の取得は年度内に契約予定で、建築・造成工事の基本設計を1月には取りまとめ、実施設計に入る予定です。

議長▼農産物等出荷者への支援策について伺います。  
市長▼今年度は説明と意

議長▼支配人選定について伺います。  
市長▼全国に公募して7人の応募があり、管理監督等のマネジメント、情報発信・企画業務経験のある2人を採用することとしました。

議長▼検討委員会の進め方について伺います。  
市長▼広く意見を求めるため25人で構成しています。また、細かな検討・調整のため10人で構成する専門部会を設置しています。





「交流人口100万人への挑戦」に向けたインバウンド対策等について

武田 暁

議員▼近年政府が最重要施策として位置付ける訪日外国人観光客を意味するインバウンドの増加対策について、どのような考えを進めていくのかといった観点で質問します。インバウンド対策について、現在目に見えた施策を見出すことができません。どのような所見をお持ちで、どのような施策が必要と考えていますか。

市長▼宮城県の第3期宮城観光戦略プランや、現在策定中の仙南地域広域観光推進プランにおいてもインバウンドの必要性が明記されています。観光情報媒体の多言語化、外国人接客研修、無線LAN環境の整備など本市に足りないものが列挙されており、今後の検討課題であると考えています。また平成29年度より本格的に稼働する県南4市9町の広域連携による宮城県南DMO構想に加わり、

今後の連携のあり方を良く考えていきます。

議員▼インバウンドを含めた交流人口100万人を目指すには、定住人口の増加を目指す狙いがあると思われませんが、その具体的施策について伺います。

市長▼交流人口や活動人口を拡大していくことにより、国内外に角田市の存在が知られるようになり、知名度が上がっていくことがインバウンドによる観光効果の一つと捉えております。そういう意味で、これを機会に観光への取り組みを強化し、これまで以上に本市の魅力を引き出す情報発信に努めていきたいと考えております。それに併せて定住に繋がるような、いらっしやいプランの推進、空き家バンクの活用、地域おこし協力隊員の受け入れ事業など、定住促進施策を継続してまいります。また移住を推進する

上では、何よりも働く場、雇用の創出が重要で、今年度から本格的に進めている起業・創業支援事業である「かくだ創業スプラウト」事業などにより、本市への移住者増大に向けた取り組みを今後とも着実に進めていきたいと考えています。

議員▼国策として観光振興を検討した際に、観光立国懇談会の中で時の首相は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」と言ったそうです。住んでいる人が幸せでないと訪れた方も幸せにならないとの意味も含んでいるようです。インバウンドの本質は、官民一体となつて施策を進めつつ、排他的ではない、よそ者を受け入れるオープンな心に基づいた「新しい公共」づくりであるとも指摘されています。そのような心の醸成を図る施策を期待します。

総務財政常任委員会行政視察の報告

視察期間

平成28年11月8日(火)～10日(木)

視察地・目的・視察所感

①兵庫県姫路市

「播磨圏域連携中核都市圏事業の取り組みについて」 連携中核都市圏構想は、「地域において相当の規模と中核性を備えた圏域において、市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成」することが目的とされています。

姫路市が中核都市となり取り組まれてきた「播磨圏域連携中核都市圏構想」は、それぞれ特筆すべき地域特性をもつ8市8町で構成されており、古くは「播磨の国」というひとつの国であったという歴史的な背景も都市圏形成には大きな力となったと思われます。今後避けて通れない、人口減少・少子高齢化にどう立ち向かっていくかを考えるにあたっては、圏域としてのまとまりに至らなくとも地域間連携を強固にして対応することが必要であると感じました。

②兵庫県宍粟市

「宍粟防災センター及び災害対策事業の取り組みについて」 平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓とし、生活の安全確保のため、地域ぐるみの防災体制の整備、自主防災組織の基礎づくり及び総合的な消防・防災行政推進の核となる防災拠点として、平成12年5月に宍粟防災センターが開館し、平常時は、体験・展示・災害への備え・防災意識の高揚等の学習の場として、災害時は避難場所として利用される施設となっております。効率的・効果的な取り組みが行われております。

自主防災組織は、自治会単位で115の組織、組織率は、ほぼ100%であり、防災に対する市民の意識の高さ・自主性を実感させられました。また、自主防災マップ作成講習会を専門家の指導の下に行い、自主防災組織毎に避難経路等、地域独自の情報を入れ込んだ地域ならではの防災マップ作成を行っております。市民の防災に対する意識を高めることは、今後、角田市としても必要になってくるものと強く感じました。

議員▼予算策定の基本的な考え方について伺います。市長▼当初予算編成に当たっては、角田市第5次長期総合計画・後期基本計画に基づき、攻めの行政で新時代を拓くため、定住人口の確保、交流人口の拡大及び戦略的な産業振興を推し進め、賑わいの交流拠点施設整備事業や、民設民営の保育所

③国立研究開発法人 理化学研究所 播磨(兵庫県佐用郡佐用町)



▲Spring-8 (スプリングエイト) にて

Spring-8は世界最高能力の放射光(X線)を生み出すことができる大型放射光施設で、この光を用い幅広い研究が行われています。研究施設は、東京ドームの約30倍、装置の全長約1.5km、総工費1,100億円、利用者数は1万4千人/年間にのぼります。

宇宙の果てから、我々の生活の一部まで、ありとあらゆるものの分析・解析に活用されており、新たな技術を生み出すSpring-8は、これからも技術の進歩に貢献していくものと感じました。また、放射光施設は、産業

平成29年度 当初予算について



渡邊 誠

議員▼予算策定の基本的な考え方について伺います。市長▼当初予算編成に当たっては、角田市第5次長期総合計画・後期基本計画に基づき、攻めの行政で新時代を拓くため、定住人口の確保、交流人口の拡大及び戦略的な産業振興を推し進め、賑わいの交流拠点施設整備事業や、民設民営の保育所

等整備事業など重点プロジェクトに限られた一般財源を優先的に配分します。議員▼予算規模・年度末財政調整基金の見直しを伺います。市長▼予算額見込みは133億6千5百万円ほど、平成29年度末の財政調整基金の残高見込みは、17億1千万円ほどです。議員▼協働のまちづくりの重点事業について伺います。市長▼引き続き市民と行政の協働によるまちづくりを基本理念として、住民自治活動との連携を進めてまいります。また、地域づくり総合交付金をはじめ、住民自治活動支援事業補助金による財政支援を継続してまいります。議員▼角田市の協働のまちづくりは、概ね10年経過しています。これまでもを総括し、今後のあり方について協議すべき時期と思っておりますがいかがですか。市長▼総括が必要との認識は同じです。人口減少が進んでおり、特に農村部において、今後、どこに重点を置いて事業を行うべきか等、おっしゃる通りですので、来年度を見直しの時期として捉えたいと考えています。議員▼活力ある農林業の振興の重点事業について伺います。市長▼主要園芸作物の生産拡大を図るための野菜

④北条鉄道株式会社(兵庫県加西市)

「第三セクター路線の利用促進及び収益向上に対する取り組みについて」 北条鉄道が平成28年度に国土交通大臣賞を受賞した背景には、地域住民・交通事業者・行政の三者が連携・協力して成し遂げた賜物であります。昭和60年4月に北条鉄道(株)として運行を開始し、幾多の困難もありましたが、アイデア列車の運行やボランティア駅長等で、地域内外の集客に取り組んできています。そして、平成24年1月から市民ボランティア(寄付含み)による、駅舎新築、駅トイレ、

復興や地域活性化につながるものであり、地域にもたらす経済効果は、はかり知れないものと感じました。また、放射光施設は、産業

議員▼予算策定の基本的な考え方について伺います。市長▼当初予算編成に当たっては、角田市第5次長期総合計画・後期基本計画に基づき、攻めの行政で新時代を拓くため、定住人口の確保、交流人口の拡大及び戦略的な産業振興を推し進め、賑わいの交流拠点施設整備事業や、民設民営の保育所



▲北条鉄道 法華口駅舎内でパン屋を営む名物駅長と

法華口駅三重塔などの整備が進められ、まさに住民や鉄道ファン挙げての成果が結集した鉄道であると感じました。また、ここ数年の営業収益増加には、今回対応して頂いた、北条鉄道(株)取締役副社長兼加西市副市長の佐伯武彦氏の就任が最大のポイントだと感じました。

⑤兵庫県篠山市

「空き家バンク及び古民家再生事業について」 篠山市は、平成12年頃をピークに人口は減少に転じ、同時に空き家が増えたため、その対策として、平成22年度より契約が成立した際の謝礼金等の特典のある「空き家バンク」を制度化しています。篠山市に移住している家族は、篠山市に住んで市外へ通勤する方よりも、篠山市に移り住んでパン屋やレストラン等を経営する方が多くいるとのことでした。

老後は静かな田舎暮らしというだけではなく、都会に近い文化圏で、インフラが整備されていることも必須条件であり、当市においても、若者からお年寄りまで住んでもらえる「魅力ある環境整備」を行い、人口減少をできるだけ緩やかにする必要性を感じました。



# 市議会2月定例会

## 日程(予定)のお知らせ

- 2月13日(月) 招集告示、会派代表者会議
- 15日(水) 議員協議会、議会運営委員会
- 20日(月) 本会議(提案理由の説明)**
- 22日(水) 議会運営委員会
- 27日(月) 常任委員会(請願審査)
- 28日(火) 本会議(質疑・自由討議)**
- 3月2日(木) 議会運営委員会
- 3日(金) 本会議(討論・表決)**
- 3月6日(月) **予算審査特別委員会**
- 7日(火) 会派代表者会議
- 8日(水) 予算審査特別委員会分科会(総務財政・産業建設)
- 9日(木) 予算審査特別委員会分科会(教育厚生)
- 13日(月) 常任委員会(議案審査)
- 14日(火) 予算審査特別委員会**
- 15日(水) 本会議(一般質問)**
- 16日(木) 本会議(一般質問)**
- 議会運営委員会
- 21日(火) 本会議**

※請願及び陳情等の提出期限は、2月13日(月)までとなります。  
 ※本会議の開会時刻は、午前10時です。  
 ※太文字はライブ配信を行います。

### 議会を傍聴しませんか。

定例会は、年4回開催されます。皆さんの身近な問題が審議されており、どのような方針で市政が進められていくのか知ることができます。お気軽に足を運んでみませんか。

また、インターネットを利用したパソコン・スマートフォン・タブレット端末及び市役所東庁舎1階の市民ホールのテレビでもライブ中継をご覧になれます。また、インターネットによる録画中継の配信も行っております。



※日程は変更される場合がありますので、傍聴を希望される場合は、議会事務局(☎63-2124)にお問い合わせください。

### 第385回(平成28年12月)定例会

傍聴者数 21人  
 インターネットライブ中継視聴者数 226人

## 議 会 日 誌

### 10月

- 17日 全国市議会議長会基地協議会定期総会(〜18日・福島県郡山市)
- 18日 宮城県市議会議長会秋季定期総会(石巻市)
- 19日 北海道沼田町産建福祉常任委員会行政視察
- 24日 会派代表者会議
- 27日 東北市議会議長会事務局長会議(〜28日・岩手県)

### 11月

- 1日 市議会だより第189号発行
- 7日 宮城県市議会議員会事務局職員研究会(登米市)
- 8日 議会運営委員会
- 11日 総務財政常任委員会行政視察(〜10日)
- 16日 会派代表者会議
- 18日 徳島県阿波市産業建設常任委員会行政視察
- 21日 議会運営委員会
- 21日 会派代表者会議
- 21日 兵庫県たつの市議会会派(清風クラブ・公明党)行政視察
- 22日 全国市議会議長会基地協議会第86回理事会
- 31日 手県北上市)みやぎ県南中核病院企業団議会定例会

### 12月

- 5日 本会議(第1日)ごみ処理等対策調査特別委員会
- 7日 産業建設常任委員会
- 7日 会派代表者会議
- 12日 議会運営委員会
- 12日 議会だより編集会議
- 12日 ごみ処理等対策調査特別委員会
- 28日 調査特別委員会
- 28日 産業建設常任委員会
- 28日 第385回定例会招集告示
- 30日 会派代表者会議
- 30日 議会改革検討会議
- 30日 議員協議会
- 30日 議会運営委員会
- 22日 (東京都)東北電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関する対策

### 1月

- 1日 市議会だより第190号発行
- 14日 別委員会現地視察
- 14日 本会議(第2日)
- 15日 会派代表者会議
- 15日 総務財政常任委員会
- 16日 産業建設常任委員会
- 16日 教育厚生常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 本会議(第3日)
- 21日 議員協議会
- 21日 会派代表者会議
- 21日 本会議(第4日)
- 22日 議会運営委員会
- 22日 本会議(第5日)
- 26日 議員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 26日 議会だより編集会議
- 26日 仙南地域広域行政事務組合議会定例会

## 編集後記



- 10日 宮城県市議会議長会事務局長会議(塩竈市)
- 14日 議会報告会(〜22日)
- 16日 議会改革検討会議
- 17日 議会だより編集会議

昨年(平成28年)は全国的に政務活動費の不正受給が大きな問題となりました。市民の皆様から角田市議会はどうなっているのとの質問を受けることがあります。角田市議会の政務活動費は、議員一人あたり年間6万円ですが、各会派に支給されず、調査・研究、研修、資質向上のために今後とも、大切に使用させていただきます。

さて、第385回定例会において、29件の議案を審議しました。その特徴的な議案の一つに、子ども医療費の助成に関して、保護者の所得制限はあるものの、助成対象年齢を高校卒業年度まで拡充する条例が可決されました。

今後の議会のあり方としては、政策提案型議会(議員提案条例の制定、議員間自由討議の更なる活用、一般質問等における政策の提案・提言、政策討論会)など、「より分かりやすい議会」を目指し、鋭意努力してまいります。

議会だより編集会議